

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月22日

【事業年度】 第60期(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店
(東京都台東区東上野四丁目1番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月
売上高 (千円)	6,712,047	6,497,925			
経常利益 (千円)	108,224	257,416			
当期純利益 (千円)	9,440	229,380			
純資産額 (千円)	1,798,677	1,962,993			
総資産額 (千円)	5,976,392	5,512,007			
1株当たり純資産額 (円)	164.76	179.82			
1株当たり当期純利益 (円)	0.86	21.01			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.1	35.6			
自己資本利益率 (%)	0.5	12.2			
株価収益率 (倍)	93.0	3.4			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,785	1,042,816			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,430	109,123			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,985	200,657			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	856,881	1,589,916			
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	126 〔28〕	117 〔30〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 請負工事に係る収益の計上基準については、平成22年8月期において「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
 4 当社は平成22年8月期において連結子会社1社の解散決議を行い、平成23年8月期の第1四半期において清算終了いたしております。よって平成23年8月期以降につきましては連結財務諸表を作成しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月
売上高 (千円)	6,589,820	6,490,098	6,103,011	6,289,176	6,569,946
経常利益 (千円)	108,540	255,665	211,250	335,060	269,324
当期純利益 (千円)	11,810	228,900	138,382	160,988	162,234
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	1,796,806	1,960,640	2,058,438	2,223,695	2,401,294
総資産額 (千円)	6,028,233	5,511,641	5,818,675	6,178,693	6,322,832
1株当たり純資産額 (円)	164.58	179.60	188.57	203.73	220.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	4.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.08	20.97	12.68	14.75	14.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.8	35.6	35.4	36.0	38.0
自己資本利益率 (%)	0.7	12.2	6.9	7.5	7.0
株価収益率 (倍)	74.1	3.4	7.6	7.3	6.8
配当性向 (%)	92.6	14.3	23.7	20.3	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			300,296	275,082	165,557
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			12,203	8,388	33,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			50,648	221,708	12,306
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,352,106	1,397,092	1,584,245
従業員数 〔 ほか、平均臨 時 雇用人員〕 (名)	122 〔 27〕	117 〔 29〕	116 〔 28〕	112 〔 30〕	116 〔 29〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 請負工事に係る収益の計上基準については、平成22年8月期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
- 4 平成22年8月期まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成22年8月期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
 なお、平成23年8月期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 平成25年8月期の1株当たり配当額4円には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	水戸市泉町にて家電製品販売の飯島商会として創業
昭和28年9月	水戸市泉町に株式会社飯島商会設立 電気機器器具、理科学機器の販売
昭和35年8月	工作機械、試験機械、測定工具の販売を事業目的に追加
昭和37年10月	冷暖房機器の販売と工事を事業目的に追加
昭和38年1月	家電製品の販売業より冷暖房機器の販売と工事を主たる目的として営業開始
昭和39年3月	茨城県知事登録 管工事業、電気配線工事業の登録
昭和40年6月	飯島設備工業株式会社に商号変更
昭和44年12月	冷暖房設備、衛生給排水設備、空気調和設備、電気配線設備、エレベーター・エスカレーター設備の設計、施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和47年6月	土浦市東崎町に土浦支店開設(平成2年12月閉鎖)
昭和48年12月	茨城県知事許可 電気、管工事業の許可を受ける
昭和50年12月	茨城県知事許可 機械器具設置、水道施設、消防施設工事業の許可を受ける
昭和51年1月	茨城県知事許可 土木工事業の許可を受ける
昭和52年10月	東京都千代田区に東京支店開設(昭和63年12月台東区蔵前3丁目に移転)
	冷暖房設備工事、衛生給排水設備工事、空気調和設備工事、電気設備工事、水処理設備工事、エレベーター・エスカレーター設備工事、上下水道工事、土木工事、建築工事の設計並びに施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和52年12月	建設大臣許可 土木、建築、管、電気、機械器具設置、水道施設、消防施設、清掃施設工事業の許可を受ける
昭和53年9月	建設大臣許可 さく井工事業の許可を受ける
昭和60年11月	飯島工業株式会社に商号変更
昭和63年5月	茨城県知事登録 一級建築士事務所の開設
平成2年5月	宇都宮市岩曽町に宇都宮営業所開設(平成11年7月閉鎖)
平成2年12月	つくば市高野台2丁目につくば支店開設(現在地)
平成3年1月	バングラデシュ国にダッカ事務所開設
平成4年6月	水戸市千波町に本店移転(現在地)
平成4年11月	設備に関する機器類の輸出入、不動産の売買、賃貸借並びにその仲介および管理、他の事業への投資並びに資金の貸付および運用、前各号に関連する事業を事業目的に追加
平成5年9月	中国上海市に上海飯島設備安裝有限公司(日中合弁企業)設立(平成19年4月清算)
平成6年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年12月	バングラデシュ国の連絡事務所をチッタゴンに移転(平成10年12月閉鎖)
平成7年11月	大気汚染防止設備工事、産業廃棄物処理設備工事を事業目的に追加
平成7年12月	連結子会社暁建設工業株式会社を買収
平成8年3月	建設大臣許可 ほ装、造園工事業の許可を受ける
平成8年4月	東京支店(現 東京本店)を台東区東上野4丁目に移転(現在地)
平成9年9月	ひたちなか市稲田にひたちなか営業所開設(平成17年8月閉鎖)
平成9年10月	連結子会社株式会社ユニオンバンクを設立(平成22年8月解散)
平成13年9月	連結子会社暁建設工業株式会社と合併し、商号を暁飯島工業株式会社に変更(大阪支店(平成21年8月閉鎖)、名古屋支店(平成19年8月閉鎖)、九州支店(平成17年8月閉鎖)を引継ぐ)
平成13年11月	損害保険代理業を事業目的に追加
平成14年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を買収
平成15年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を吸収合併
平成15年11月	建築物清掃、建築物空気環境測定、建築物飲料水水質検査、建築物飲料水貯水槽清掃、建築物ねずみこん虫等防除および建築物環境衛生一般管理等の建築物衛生維持管理、防災設備の保守管理並びに保安警備を事業目的に追加
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	労働者派遣事業を事業目的に追加
平成19年11月	設備工事等のコンサルタント業務を事業目的に追加
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

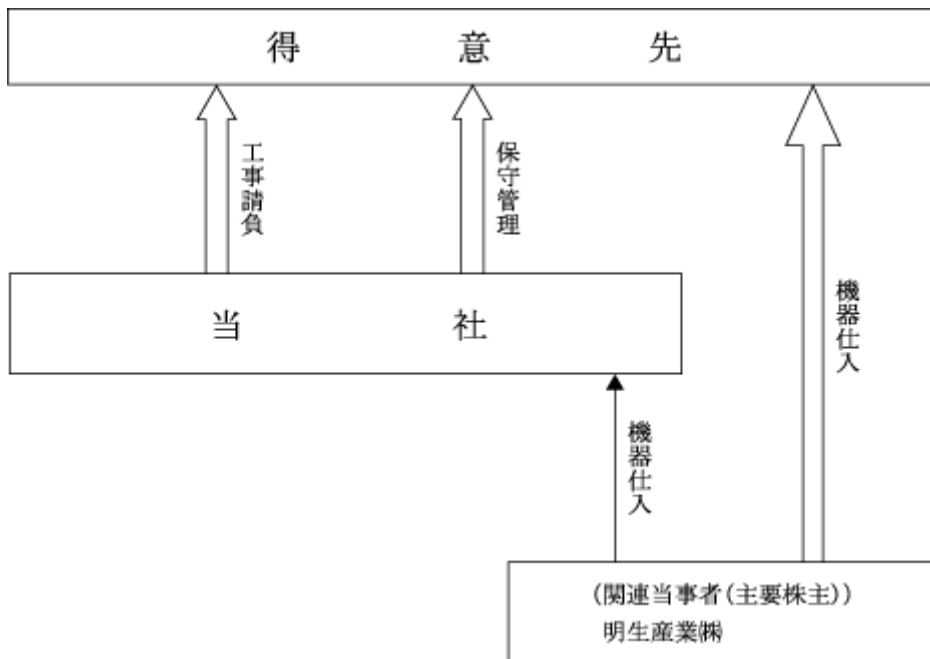
当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。

当社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備事業)	設備工事の設計・施工、保守管理
不動産事業 (その他事業)	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務 (その他事業)	設備工事等に関するコンサルタント業務

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業株式会社があります。なお、同社との関係は「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116 (29)	38.6	14.1	4,714

セグメントの名称	従業員数(名)
設備事業	104 (25)
その他事業	
全社(共通)	12 (4)
合計	116 (29)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、期間契約、パートタイマー契約、嘱託契約及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 その他事業のうち不動産事業は当社の管理部門が、コンサルタント業務は当社の設備工事担当部門がそれぞれ兼務して担当しております。
 6 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新政権による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられたものの、海外景気の下振れリスク及び円安進行による原材料価格の上昇、さらには雇用環境問題など国内外の懸念材料を払拭することができず、引き続き不透明感が残る状況のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も回復基調が続けている一方で、熾烈な受注競争や建設コストの上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費節減などの諸施策を実施してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比7.4%増加の69億96百万円となり、売上高も、受注高の増加などから同じく4.5%増加の65億69百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の低下などから、営業利益は前事業年度比30.0%減少の2億45百万円、経常利益も同じく19.6%減少の2億69百万円となりました。なお、最終損益につきましては、税金費用の減少から、前事業年度比0.8%増加の1億62百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比7.4%増加の69億96百万円となり、完成工事高も同じく4.6%増加の65億28百万円となりました。営業利益は前事業年度比18.7%減少の4億47百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比7.8%減少の41百万円、営業利益は同じく10.7%減少の23百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億24百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1億87百万円増加し、15億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が大きく増加したものの、税引前当期純利益の計上並びに未成工事受入金の増加及び売上債権の減少などから1億65百万円の収入超過（前事業年度は2億75百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用を目的とした投資有価証券の売却などから33百万円の収入超過（前事業年度は8百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済や配当金の支払いなどから12百万円の支出超過（前事業年度は2億21百万円の支出超過）となりました。

また、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	増減()	増減()率(%)
設備事業(千円)	6,513,416	6,996,521	483,105	7.4

(注) 1 当社では設備事業以外では受注形態をとっておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	増減()	増減()率(%)
設備事業(千円)	6,244,125	6,528,405	284,280	4.6
その他事業(千円)	45,051	41,540	3,511	7.8
合計(千円)	6,289,176	6,569,946	280,769	4.5

(注) 1 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度

該当の相手先はありません。

当事業年度

清水建設(株) 706,569千円 10.8%

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため設備事業及びその他事業の状況は次のとおりであります。

設備事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	建築設備工事	1,878,147	3,769,700	5,647,847	2,772,412	2,875,434	8.6	247,197	2,997,269
	リニューアル 工事	1,073,465	2,403,371	3,476,836	3,090,894	385,942	16.2	62,692	2,947,176
	土木工事	82,139	27,100	55,039	14,355	40,684			14,355
	プラント工事								
	ビルケア工事	197,807	367,444	565,251	366,463	198,788			366,463
	合計	3,231,558	6,513,416	9,744,975	6,244,125	3,500,849	8.9	309,890	6,325,264
当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	建築設備工事	2,875,434	4,489,613	7,365,048	4,334,729	3,030,319	5.0	152,802	4,240,333
	リニューアル 工事	385,942	2,149,443	2,535,386	1,802,438	732,948	9.5	69,550	1,809,296
	土木工事	40,684		40,684	36,438	4,246			36,438
	プラント工事								
	ビルケア工事	198,788	357,464	556,252	354,800	201,451			354,800
	合計	3,500,849	6,996,521	10,497,371	6,528,405	3,968,965	5.6	222,353	6,440,868

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

4 「うち施工高」比率は「うち施工高」を「手持工事高」で除した値であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	建築設備工事	34.7	65.3	100.0
	リニューアル工事	63.8	36.2	100.0
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	57.1	42.9	100.0
当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	建築設備工事	24.2	75.8	100.0
	リニューアル工事	48.8	51.2	100.0
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	50.6	49.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	建築設備工事	421,071	2,351,341	2,772,412
	リニューアル工事	915,924	2,174,969	3,090,894
	土木工事	8,300	6,055	14,355
	プラント工事			
	ビルケア工事	154,110	212,353	366,463
	合計	1,499,405	4,744,719	6,244,125
当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	建築設備工事	369,567	3,965,162	4,334,729
	リニューアル工事	579,099	1,223,338	1,802,438
	土木工事		36,438	36,438
	プラント工事			
	ビルケア工事	151,028	203,771	354,800
	合計	1,099,695	5,428,710	6,528,405

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
東京都	東京芸術劇場(22)改修空調設備工事
(株)田村工務店	石崎病院新病棟新築工事
(株)岡部工務店	日立梅ヶ丘病院新築工事
戸田建設(株)	岩井浄水場排水池増設工事
(株)鴻池組	武蔵小杉F1地区分譲マンション新築工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)長谷工コーポレーション	大工町一丁目市街地再開発事業工事
鹿島建設(株)	茨城水産(株)ひたちなか工場新築工事
国立大学法人筑波大学	総合体育館新営機械設備工事
清水建設(株)	誠潤会水戸病院新築計画工事
(株)熊谷組	アネージュ松林南新築工事

(4) 手持工事高 (平成25年 8月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築設備工事	685,015	2,345,304	3,030,319
リニューアル工事	476,261	256,687	732,948
土木工事		4,246	4,246
プラント工事			
ビルケア工事	86,334	115,116	201,451
合計	1,247,610	2,721,354	3,968,965

(注) 手持工事高のうち請負金額 2 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名	完成予定年月
古河市	古河市学校給食センター新築工事	平成26年7月
日立土木(株)	愛正会記念病院茨城成育医療センター新築工事	平成26年2月
昭和建設(株)	極楽湯水戸店新築工事	平成26年3月
東京都	都立足立高等学校(24)改修及び改築冷暖房設備工事	平成26年10月
(株)イチケン	アパホテル東日本橋駅前新築工事	平成26年5月

その他事業における売上高の状況

区分	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産賃貸収入	45,051	41,540
合計	45,051	41,540

3 【対処すべき課題】

建設業界におきましては、民間投資は消費税増税を控えた駆け込み需要が一部期待されるなど回復基調で推移し、公共投資も震災関連予算の執行と政府の追加政策により増加基調で推移することが予想されます。一方で低価格による受注競争は一層激化し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいり所存であります。

1 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と顧客の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- (1) 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- (2) 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- (3) 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- (4) コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- (5) 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- (6) 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- (7) 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- (8) キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- (9) 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は現実的、具体的問題の解決と社会的ニーズへの対応を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために、技術開発チームを中心に必要課題の研究開発を行っております。なお、当事業年度においては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

売上債権が1億10百万円減少したものの、現金預金が1億77百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比3.7%増加の35億37百万円(前事業年度末 34億10百万円)となりました。

固定資産

市況の持ち直しにより投資有価証券が36百万円増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比0.6%増加の27億85百万円(前事業年度末 27億68百万円)となりました。

流動負債

未成工事受入金が1億75百万円増加したものの、未払法人税等や未払消費税等の税金関係負債が2億12百万円減少しました。その結果、流動負債は前事業年度末比4.6%減少の34億85百万円(前事業年度末 36億51百万円)となりました。

固定負債

新規発行及び新規借入に伴い社債が55百万円、長期借入金が66百万円それぞれ増加しました。その結果、固定負債は前事業年度末比43.9%増加の4億36百万円(前事業年度末 3億3百万円)となりました。

純資産

当期純利益の計上等により利益剰余金が1億29百万円、市況の持ち直しによりその他有価証券評価差額金が48百万円それぞれ増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比8.0%増加の24億1百万円(前事業年度末 22億23百万円)となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高(完成工事高、その他の事業売上高)

完成工事高は、受注工事高の増加(前事業年度比7.4%増加)から、前事業年度比4.6%増加の65億28百万円(前事業年度 62億44百万円)となりました。なお、その他の事業売上高(41百万円)は、売上高合計に占める割合が0.6%と非常に低く、売上高合計に与える影響は軽微であります。よって、売上高合計としましては、前事業年度比4.5%増加の65億69百万円(前事業年度 62億89百万円)となりました。

売上総利益

売上総利益は、工事利益率が低下したことから、前事業年度比15.4%減少の6億43百万円(前事業年度 7億60百万円)となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が前事業年度比2.9%減少の3億97百万円(前事業年度 4億8百万円)と若干減少したものの、売上総利益が減少したことから、前事業年度比30.0%減少の2億45百万円(前事業年度 3億51百万円)となりました。

経常利益

経常利益は、営業外収益が資金運用益等の発生により前事業年度比90.6%増加したものの、営業利益の減少から、前事業年度比19.6%減少の2億69百万円(前事業年度 3億35百万円)となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益が減少したものの、税金費用が前事業年度比39.1%減少したことから、前事業年度比0.8%増加の1億62百万円(前事業年度 1億60百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」とおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期
自己資本比率 (%)	30.1	35.6	35.4	36.0	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	14.3	18.0	19.1	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)		1.9		6.7	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		21.9		6.2	4.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

平成23年8月期より非連結となったため個別ベースの財務数値により計算しております。

ただし、平成22年8月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物・ 構築物	車両・ 工具器具・ 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本社 (茨城県水戸市)	設備事業 全社(共通)	198,821	2,599	3,946.71	1,576,213	1,777,634	76 (19)
東京本店 (東京都台東区)	設備事業 その他事業	60,312	39	165.10	392,700	453,052	18 (3)
つくば支店 (茨城県つくば市)	設備事業	12,615	87	1,403.00	185,000	197,702	22 (7)

(注) 1 建物及び土地の一部を他の者から賃借しております。年間の賃借料は3,928千円であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 建物及び土地のうち他の者へ賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

事業所	所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
東京本店	東京都台東区		980.35
その他		101.60	54.96

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	設備事業	8,197	8,953
事務用機器類	設備事業 全社(共通)	6,819	17,407

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月21日 (注)		11,000,000		1,408,600	387,498	3,705

(注) 資本準備金の減少は、定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	15	53	3		802	878	
所有株式数 (単元)		1,655	449	3,295	7		5,563	10,969	31,000
所有株式数 の割合(%)		15.09	4.09	30.04	0.06		50.72	100.00	

(注) 1 自己株式86,038株は、「個人その他」に86単元及び「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明生産業株式会社	茨城県ひたちなか市稲田1059番地の54	1,600	14.55
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	894	8.13
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	540	4.91
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	400	3.64
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	355	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷二丁目4番	350	3.18
笹本俊雄	千葉県千葉市花見川区	184	1.67
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	170	1.55
株式会社イチケン	東京都台東区北上野二丁目23番5号	160	1.45
鈴縫工業株式会社	茨城県日立市城南町一丁目11番31号	155	1.41
計		4,808	43.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,883,000	10,883	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,883	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	86,000		86,000	0.78
計		86,000		86,000	0.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	759	91,515
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	86,038		86,038	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この度、当社は平成25年8月期をもちまして、創立60周年を迎えました。よって、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1円の記念配当を実施し、普通配当3円とあわせ、1株当たり4円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

当社は、取締役会決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月22日 定時株主総会	43,655	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月
最高(円)	117	122	137	158	141
最低(円)	35	49	70	76	93

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	134	126	124	111	116	109
最低(円)	118	108	109	95	102	99

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長 執行役員	荻津 仁彦	昭和29年4月29日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年11月 平成19年9月 平成23年11月	当社入社 茨城事業部営業部長 取締役 常務執行役員 茨城副事業部長 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)2	57
取締役	専務 執行役員 管理 統括部長	藤沼 一男	昭和28年3月5日生	昭和51年4月 平成3年6月 平成9年11月 平成9年11月 平成11年7月 平成13年9月 平成17年11月 平成19年9月	水戸信用金庫入庫 当社出向 当社入社 取締役 管理本部長 常務取締役 管理部門担当 管理本部長 管理統括部長(現任) 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注)2	95
取締役	常務 執行役員 ビルケア 事業部長	吉田 孝夫	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 平成13年9月 平成14年11月 平成19年9月 平成25年9月	当社入社 茨城事業部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任) ビルケア事業部長(現任)	(注)2	52
取締役	常務 執行役員 東京 事業部長	鈴木 清人	昭和33年11月9日生	昭和63年11月 平成4年9月 平成14年11月 平成19年9月 平成20年11月	磯端電気株式会社入社 当社入社 取締役 東京本店長 常務執行役員(現任) 東京事業部長(現任) 取締役(現任)	(注)2	38
監査役 (常勤)		寺門 博志	昭和24年9月28日生	昭和53年9月 平成3年11月 平成8年11月 平成18年12月 平成21年10月 平成24年11月	当社入社 取締役 常務取締役 理事 顧問 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	117
監査役 (非常勤)		長野 正紀	昭和19年2月25日生	昭和58年4月 平成11年11月	法律事務所開設(現任) 当社 監査役(現任)	(注)3	20
監査役 (非常勤)		牧野 吉臣	昭和11年3月22日生	昭和29年2月 平成10年6月 平成13年5月 平成14年11月 平成16年5月 平成19年7月	水戸信用金庫入庫 同 専務理事 いばしん中央保証株式会社 代表 取締役社長 当社 監査役(現任) いばしん中央保証株式会社 取締 役 株式会社安心確認検査機構 取締 役(現任)	(注)4	3
計							382

- (注) 1 監査役長野正紀及び牧野吉臣は、社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役寺門博志及び長野正紀の任期は、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役牧野吉臣の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小 貴 裕 文	昭和22年1月6日生	昭和60年8月	公認会計士事務所開設(現任)	(注)	

(注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

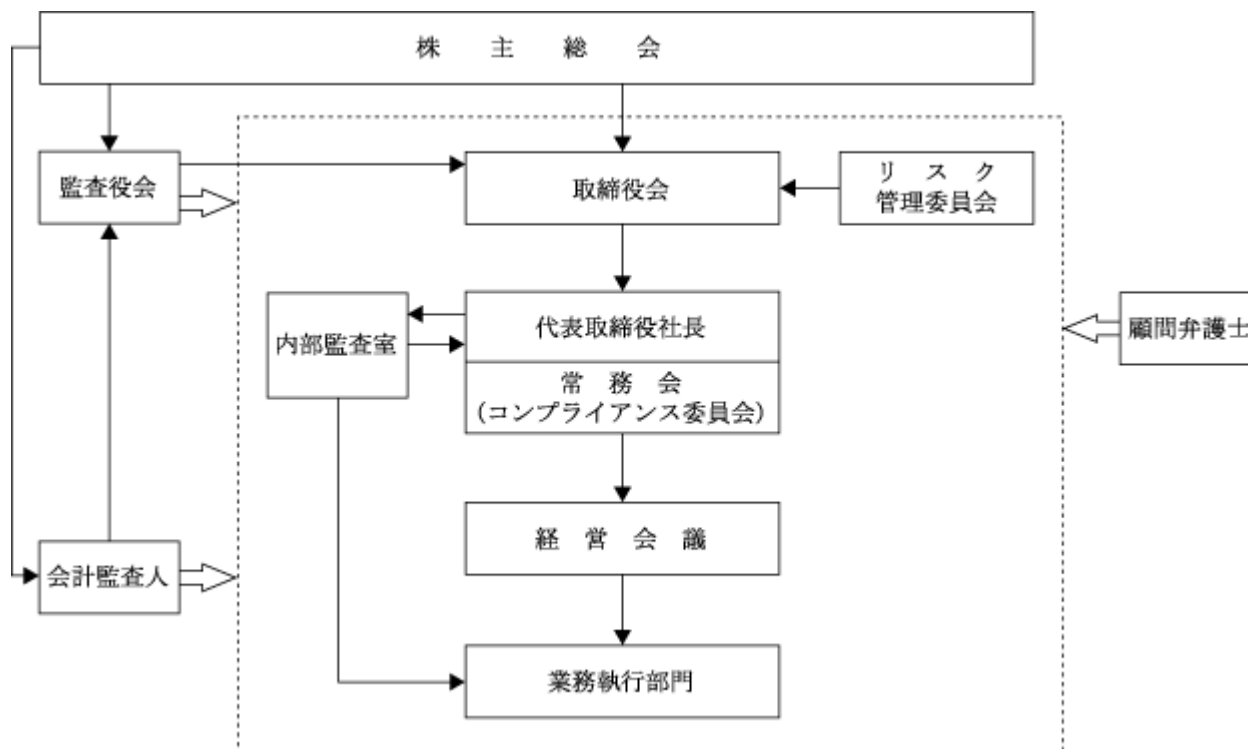
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

- ・取締役会は4名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決議するとともに、代表取締役及びその他の取締役の職務執行状況を監督しております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、経営の意思決定の過程及び職務の執行において、違法または不当な事実のないことを確認するとともに、必要意見を陳述するなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、監査役会は年8回開催しており、活動状況の報告をはじめ、情報の共有化を図るため代表取締役と定期的に意見交換を行い、必要に応じて業務改善等の提言を行っております。
- ・常勤取締役を主なメンバーとして構成する常務会を原則毎週1回開催し、取締役会付議事項、取締役会からの委嘱事項その他経営課題事項等を審議・決議しております。
- ・部長・支店長以上で構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行上の課題の審議及びその状況等の報告を行っております。
- ・複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合には適時助言、指導を受けるなど、コンプライアンスの強化に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、本報告書提出日現在次のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業倫理の重要性を認識しており、そのためには、行動憲章及びコンプライアンス関連の諸規程を整備し遵守することが、経営の透明性・効率性を確保するためには重要であると考え、これを推進しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の下に部長・支店長以上で構成するリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理に係る課題・対応策を協議するとともに、リスク管理に関して全社員への教育・周知の徹底を図っております。また、リスク管理委員長は、全社的なリスク管理の状況を、定期的に取り締役に報告しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の内部監査室(3名)を設置しており、年間監査計画に基づき、主に業務監査を実施しております。その結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対しては改善事項の指摘を行い、対策の内容、改善状況等の報告を求め、必要に応じ再監査を実施しております。

なお、内部統制監査につきましては「財務報告に係る内部統制構築の基本方針」に基づき、J-SOX委員会内の監査部門が財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況について監査を実施しております。

また、監査役監査については、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び業務分担に基づき、業務執行の適法性について監査を行っております。また、内部監査室、会計監査人とは綿密な連携を図り、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役長野正紀氏は、弁護士として企業法務等に関する専門的知見を有しております。

社外監査役牧野吉臣氏は、平成13年5月まで当社のメインバンクであり、当社株式の8.13%を保有(平成25年8月31日現在)する水戸信用金庫の専務理事を務めておりました。金融機関での業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、現在取締役を務めている株式会社安心確認検査機構と当社との間には特別な利害関係はありません。以上の経歴等から、両氏は社外監査役として当社の経営に有用な助言をいただけると同時に独立した立場で監査役業務を遂行していただけるものと判断し選任しております。

なお、当社と両氏の間には特別な利害関係はありませんが、本報告書提出日現在、長野正紀氏は20,000株、牧野吉臣氏は3,000株それぞれ当社株式を保有しております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたりましては一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとし、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を監査役3名中2名とすることで、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対して、経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営の監査機能が十分に確保されていると考え、現在の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与引当金繰入額	退職功労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,592	65,592	4,000	10,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,450	6,150	300		2
社外役員	2,600	2,400	200		2

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 179,775千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	269,000	101,144	金融取引の円滑化
アサガミ(株)	59,000	18,467	取引関係の維持強化
鈴縫工業(株)	126,000	12,978	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	269,000	136,652	金融取引の円滑化
アサガミ(株)	59,000	22,833	取引関係の維持強化
鈴縫工業(株)	126,000	17,892	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	7,413	13,275	190		7,057	

会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人を会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士3名、その他3名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
大村 茂	太陽A S G有限責任監査法人	2会計期間
石井 雅也	太陽A S G有限責任監査法人	5会計期間

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	¹ 1,421,092	¹ 1,598,245
受取手形	560,045	565,589
完成工事未収入金	1,180,965	1,207,893
未成工事支出金	³ 100,353	82,097
前払費用	5,060	3,283
繰延税金資産	46,229	33,214
未収消費税等	-	34,838
その他	146,015	49,433
貸倒引当金	49,590	37,030
流動資産合計	3,410,171	3,537,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,105,129	¹ 1,105,129
減価償却累計額	802,773	824,699
建物(純額)	302,355	280,429
構築物	64,413	64,413
減価償却累計額	60,318	60,863
構築物(純額)	4,094	3,550
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	1,934	2,010
車両運搬具(純額)	104	27
工具器具・備品	10,565	13,413
減価償却累計額	9,331	10,713
工具器具・備品(純額)	1,233	2,699
土地	¹ 2,160,682	¹ 2,160,682
有形固定資産合計	2,468,470	2,447,388
無形固定資産		
ソフトウェア	394	991
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	536	1,133
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 272,058	¹ 308,460
出資金	7,035	7,035
長期貸付金	500	-
破産更生債権等	50	-
長期前払費用	-	272
その他	¹ 59,617	21,116
貸倒引当金	39,745	140
投資その他の資産合計	299,515	336,744
固定資産合計	2,768,522	2,785,266

資産合計

6,178,693

6,322,832

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	743,249	899,138
工事未払金	792,122	648,491
短期借入金	¹ 1,270,000	¹ 1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 265,252	¹ 223,942
1年内償還予定の社債	¹ 50,000	¹ 80,000
未払配当金	1,811	1,645
未払金	462	462
未払費用	38,174	33,152
未払法人税等	167,037	6,802
未払消費税等	60,142	7,625
未成工事受入金	154,305	329,819
預り金	4,452	11,174
前受収益	787	787
完成工事補償引当金	5,870	4,320
工事損失引当金	19,800	-
賞与引当金	71,940	52,580
役員賞与引当金	5,500	4,500
その他	720	593
流動負債合計	3,651,628	3,485,035
固定負債		
社債	¹ 105,000	¹ 160,000
長期借入金	¹ 142,796	¹ 209,454
繰延税金負債	-	3,472
退職給付引当金	37,195	45,491
長期預り保証金	17,380	17,380
その他	998	705
固定負債合計	303,370	436,503
負債合計	3,954,998	3,921,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	9,825	13,099
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	664,005	790,221
利益剰余金合計	873,831	1,003,321
自己株式	21,495	21,587
株主資本合計	2,264,640	2,394,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,945	7,254
評価・換算差額等合計	40,945	7,254
純資産合計	2,223,695	2,401,294

負債純資産合計	6,178,693	6,322,832
---------	-----------	-----------

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
売上高		
完成工事高	6,244,125	6,528,405
その他の事業売上高	45,051	41,540
売上高合計	6,289,176	6,569,946
売上原価		
完成工事原価	² 5,509,775	5,908,574
その他の事業売上原価	18,846	18,150
売上原価合計	5,528,621	5,926,725
売上総利益	760,555	643,220
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,370	74,142
従業員給料及び手当	151,085	145,782
賞与引当金繰入額	21,510	16,190
役員賞与引当金繰入額	5,500	4,500
退職給付費用	13,663	14,508
法定福利費	27,438	27,390
福利厚生費	2,177	2,965
修繕維持費	1,476	991
事務用品費	3,244	3,131
通信交通費	20,424	20,432
動力用水光熱費	1,699	1,836
広告宣伝費	792	541
貸倒引当金繰入額	510	-
貸倒損失	-	737
交際費	12,427	13,864
寄付金	110	80
地代家賃	466	637
賃借料	2,576	2,308
減価償却費	5,687	6,153
租税公課	7,594	10,195
事業税	4,795	3,745
保険料	4,295	4,242
支払手数料	25,253	24,896
その他	21,848	17,991
販売費及び一般管理費合計	408,948	397,266
営業利益	351,606	245,954

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	200	139
有価証券利息	1,503	457
受取配当金	6,942	11,307
投資有価証券売却益	-	12,639
仕入割引	8,336	8,465
受取地代家賃	8,748	8,890
貸倒引当金戻入額	31	14,844
その他	9,358	10,215
営業外収益合計	35,121	66,959
営業外費用		
支払利息	42,175	35,863
社債利息	1,374	1,435
有価証券売却損	976	-
投資有価証券売却損	4,660	1,277
貸倒引当金繰入額	400	-
その他	2,082	5,013
営業外費用合計	51,668	43,590
経常利益	335,060	269,324
特別利益		
国庫補助金	9,833	-
災害損失引当金戻入額	9,420	-
特別利益合計	19,253	-
特別損失		
固定資産圧縮損	9,833	-
投資有価証券評価損	24,039	-
役員退職特別功勞金	-	³ 10,000
特別損失合計	33,872	10,000
税引前当期純利益	320,440	259,324
法人税、住民税及び事業税	174,655	84,075
法人税等調整額	15,203	13,014
法人税等合計	159,451	97,089
当期純利益	160,988	162,234

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,671,615	30.3	1,643,717	27.8
外注費		3,065,810	55.7	3,534,912	59.8
経費		772,349	14.0	729,944	12.4
(うち人件費)		(571,916)	(10.4)	(554,663)	(9.4)
計		5,509,775	100.0	5,908,574	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		18,846	100.0	18,150	100.0
計		18,846	100.0	18,150	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
資本剰余金合計		
当期首残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,550	9,825
当期変動額		
剰余金の配当	3,274	3,274
当期変動額合計	3,274	3,274
当期末残高	9,825	13,099
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	539,039	664,005
当期変動額		
剰余金の配当	36,022	36,018
当期純利益	160,988	162,234
当期変動額合計	124,966	126,215
当期末残高	664,005	790,221
利益剰余金合計		
当期首残高	745,590	873,831
当期変動額		
剰余金の配当	32,747	32,744
当期純利益	160,988	162,234
当期変動額合計	128,240	129,490
当期末残高	873,831	1,003,321

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
自己株式		
当期首残高	21,379	21,495
当期変動額		
自己株式の取得	116	91
当期変動額合計	116	91
当期末残高	21,495	21,587
株主資本合計		
当期首残高	2,136,516	2,264,640
当期変動額		
剰余金の配当	32,747	32,744
当期純利益	160,988	162,234
自己株式の取得	116	91
当期変動額合計	128,124	129,398
当期末残高	2,264,640	2,394,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,077	40,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,131	48,199
当期変動額合計	37,131	48,199
当期末残高	40,945	7,254
評価・換算差額等合計		
当期首残高	78,077	40,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,131	48,199
当期変動額合計	37,131	48,199
当期末残高	40,945	7,254
純資産合計		
当期首残高	2,058,438	2,223,695
当期変動額		
剰余金の配当	32,747	32,744
当期純利益	160,988	162,234
自己株式の取得	116	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,131	48,199
当期変動額合計	165,256	177,598
当期末残高	2,223,695	2,401,294

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	320,440	259,324
減価償却費	24,347	24,378
貸倒引当金の増減額（ は減少）	878	12,978
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,640	1,550
工事損失引当金の増減額（ は減少）	13,390	19,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,080	19,360
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	1,000
災害損失引当金の増減額（ は減少）	19,920	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,712	8,296
受取利息及び受取配当金	8,647	11,904
支払利息	43,549	37,299
有価証券売却損益（ は益）	976	-
有価証券償還損益（ は益）	1,834	642
投資有価証券売却損益（ は益）	4,660	11,362
投資有価証券評価損益（ は益）	24,681	-
国庫補助金	9,833	-
固定資産圧縮損	9,833	-
売上債権の増減額（ は増加）	454,118	110,315
未成工事支出金の増減額（ は増加）	104,904	18,256
仕入債務の増減額（ は減少）	152,639	12,258
未成工事受入金の増減額（ は減少）	11,145	175,513
未収消費税等の増減額（ は増加）	22,789	34,838
未払消費税等の増減額（ は減少）	54,270	52,517
破産更生債権等の増減額（ は増加）	80	8
その他	37,975	48,271
小計	324,070	431,426
利息及び配当金の受取額	8,646	11,922
利息の支払額	44,219	35,346
法人税等の支払額	13,414	242,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,082	165,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	50,000	100,000
有価証券の売却による収入	42,028	-
出資金の払込による支出	5,005	-
有形固定資産の取得による支出	38,615	2,847
無形固定資産の取得による支出	-	1,045
投資有価証券の取得による支出	80,851	172,213
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,715	197,379
長期貸付金の回収による収入	-	500
その他	3,339	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,388	33,901

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,000	90,000
長期借入れによる収入	239,000	350,000
長期借入金の返済による支出	288,562	324,652
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	50,000	65,000
自己株式の取得による支出	116	91
配当金の支払額	32,030	32,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,708	12,306
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44,985	187,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,106	1,397,092
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,397,092	¹ 1,584,245

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年8月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

なお、損益計算書上は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は4,717,164千円であり、完成工事原価は4,339,617千円であります。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」(当事業年度14,193千円)は、資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示しておりました143,668千円は「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました9,389千円は、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」31千円、「その他」9,358千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
建物	290,196千円	268,553千円
土地	2,154,050	2,154,050
投資有価証券	77,456	104,648
合計	2,521,702	2,527,251

担保付債務

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	1,130,000千円	1,080,000千円
1年内返済予定の長期借入金	172,056	150,946
社債に係る被保証債務	75,000	45,000
長期借入金	108,290	137,944
合計	1,485,346	1,413,890

なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
現金預金	5,000千円	5,000千円

また、工事履行保証保険等に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
保険積立金	16,636千円	千円

(投資その他の資産の「その他」)

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	54,659千円	87,639千円

3 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
	496千円	千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
裏書譲渡受取手形	千円	495千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

前事業年度及び当事業年度において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	19,800千円	千円

3 役員退職特別功労金

当事業年度中に退任した取締役に対し、在任中の功労に報いるため支給するものであります。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000			11,000,000	
合計(株)	11,000,000			11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	84,129	1,150		85,279	注
合計(株)	84,129	1,150		85,279	

(注) 自己株式の増加1,150株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,747	3.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,744	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000			11,000,000	
合計(株)	11,000,000			11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	85,279	759		86,038	注
合計(株)	85,279	759		86,038	

(注) 自己株式の増加759株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	32,744	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,655	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金預金	1,421,092千円	1,598,245千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,000	14,000
現金及び現金同等物	1,397,092	1,584,245

2 重要な非資金取引の内容
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年8月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	3,924	3,577	346
合計	3,924	3,577	346

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年8月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
1年内	346	
1年超		
合計	346	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
支払リース料	2,954	346
減価償却費相当額	2,954	346

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を比較的安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注管理及び債権管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握することにより、その低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。また、債券の一部には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である株価指数連動債があり、日経平均株価指数の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達であり、その返済・償還期限は最長でも決算日後5年以内であります。また、その大部分は変動金利のため金利の変動リスクに晒されております。

なお、営業債務や借入金、社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社では適時に資金繰計画を作成するなど、適切な手元流動性維持に努め、その低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成24年8月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	1,421,092	1,421,092	
(2)受取手形	560,045	560,045	
(3)完成工事未収入金	1,180,965	1,180,965	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	269,660	269,660	
(5)長期未収入金	39,145		
貸倒引当金(*1)	39,145		
資産計	3,431,763	3,431,763	
(1)支払手形	743,249	743,249	
(2)工事未払金	792,122	792,122	
(3)短期借入金	1,270,000	1,270,000	
(4)社債(*2)	155,000	155,500	500
(5)長期借入金(*2)	408,048	408,048	
負債計	3,368,420	3,368,920	500

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成25年8月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	1,598,245	1,598,245	
(2)受取手形	565,589	565,589	
(3)完成工事未収入金	1,207,893	1,207,893	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	306,062	306,062	
資産計	3,677,790	3,677,790	
(1)支払手形	899,138	899,138	
(2)工事未払金	648,491	648,491	
(3)短期借入金	1,180,000	1,180,000	
(4)社債(*)	240,000	239,888	111
(5)長期借入金(*)	433,396	433,396	
負債計	3,401,026	3,400,914	111

(*)社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)に記載のとおりであります。

(5)長期未収入金

長期未収入金は担保及び回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)支払手形、(2)工事未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項の(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
非上場株式	2,398	2,398

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,421,092			
受取手形	560,045			
完成工事未収入金	1,180,965			
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの(社債)		30,000		
合計	3,162,102	30,000		

当事業年度(平成25年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,598,245			
受取手形	565,589			
完成工事未収入金	1,207,893			
合計	3,371,728			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還及び返済予定額

前事業年度(平成24年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,270,000					
社債	50,000	50,000	35,000	20,000		
長期借入金	265,252	111,982	30,814			

当事業年度(平成25年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,180,000					
社債	80,000	65,000	50,000	30,000	15,000	
長期借入金	223,942	157,774	51,680			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原 価 (千 円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,010	4,814	1,195
その他	1,065	1,062	3
小計	7,075	5,876	1,198
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	133,992	169,742	35,750
債券			
社債	29,358	29,358	
その他	99,234	105,629	6,394
小計	262,584	304,729	42,144
合計	269,660	310,606	40,945

- (注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額2,398千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 上記債券には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換社債を含んでおり、組込デリバティブ損失642千円を営業外費用に計上しております。
- なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度(平成25年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	190,652	174,556	16,095
その他	20,618	19,970	647
小計	211,270	194,527	16,742
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	94,791	100,807	6,016
小計	94,791	100,807	6,016
合計	306,062	295,335	10,726

- (注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,398千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年 8月31日 至 平成24年 8月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券			
社債	42,028		976
その他	20,715		4,660
合計	62,743		5,636

当事業年度（自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,565	195	
その他	146,163	12,444	1,277
合計	157,728	12,639	1,277

3 減損処理を行った有価証券

上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、前事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて24,039千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたりましては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、一定期間の下落率等に基づき回復可能性を検討の上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成24年 8月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年 8月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
退職給付債務	37,195	45,491
退職給付引当金	37,195	45,491

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
勤務費用	30,433	32,105
退職給付費用	30,433	32,105
洗い替えによる損益	38	87
割増退職金等支払額	186	128
確定拠出年金掛金支払額	14,640	14,581
合計	45,222	46,727

(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用のほか、厚生年金基金に係わる拠出金も含まれております。

前事業年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日) 21,737千円

当事業年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日) 23,145千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たり、当社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	25,320,850	27,817,604
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	28,753,354	30,717,211
差引額(千円)	3,432,504	2,899,607

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

前事業年度(平成24年3月31日) 2.02%

当事業年度(平成25年3月31日) 2.01%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前事業年度3,248,715千円、当事業年度3,250,608千円)及び繰越不足金(前事業年度183,789千円)若しくは別途積立金(当事業年度351,001千円)であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	11,588千円	511千円
未払費用		4,229
貸倒引当金	6,263	8,669
賞与引当金	27,164	19,854
完成工事補償引当金	2,076	1,528
工事損失引当金	7,476	
退職給付引当金	13,159	16,095
減価償却費(建物減損損失含む)	765	960
減損損失(土地・電話加入権)	10,304	10,304
投資有価証券評価損	11,829	1,229
会員権評価損	654	654
その他有価証券評価差額金	14,486	
繰延税金資産小計	105,770千円	64,036千円
評価性引当額	59,540	30,821
繰延税金資産合計	46,229千円	33,214千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	3,472千円
繰延税金負債合計	千円	3,472千円
繰延税金資産純額	46,229千円	29,742千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	%
評価性引当額の見直しによる影響等	5.7%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	37.4%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用住宅(それぞれ土地を含む。)を所有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

			前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
オフィスビル	貸借対照表計上額	期首残高	365,235	360,285
		期中増減額	4,949	4,041
		期末残高	360,285	356,243
	期末時価		209,178	204,446
住宅	貸借対照表計上額	期首残高	18,348	18,065
		期中増減額	282	282
		期末残高	18,065	17,782
	期末時価		11,500	11,000
合計	貸借対照表計上額	期首残高	383,583	378,351
		期中増減額	5,232	4,324
		期末残高	378,351	374,026
	期末時価		220,678	215,446

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し算定した額、その他の物件については不動産仲介業者が提供する査定価格を合理的に調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
オフィスビル	営業収益	43,431	39,955
	営業原価	18,479	17,789
	営業利益	24,952	22,165
	その他(売却損益等)		
住宅	営業収益	1,200	1,200
	営業原価	366	360
	営業利益	833	839
	その他(売却損益等)		
合計	営業収益	44,631	41,155
	営業原価	18,846	18,150
	営業利益	25,785	23,004
	その他(売却損益等)		

(注) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とそれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業と設備工事関連のコンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業：建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等

設備工事全般に関する事業

その他事業：設備関連コンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,125	45,051	6,289,176		6,289,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,244,125	45,051	6,289,176		6,289,176
セグメント利益	549,875	26,205	576,081	224,474	351,606
セグメント資産	3,463,072	378,351	3,841,423	2,337,270	6,178,693
その他の項目					
減価償却費	15,979	5,324	21,304	3,042	24,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,298		28,298		28,298

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 224,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,337,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,528,405	41,540	6,569,946		6,569,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,528,405	41,540	6,569,946		6,569,946
セグメント利益	447,130	23,389	470,520	224,565	245,954
セグメント資産	3,416,345	374,026	3,790,371	2,532,460	6,322,832
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	16,625	4,399	21,024	6,297	27,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,893		3,893		3,893

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 224,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,532,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。

2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設(株)	706,569	設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所 有) 直接14.7	商品の仕入	設備機器類 の仕入	1,112,995	工事未払金	78,428
									支払手形	144,126
									受取手形 裏書譲渡高	35,580
						工事の請負	空調設備工 事	3,550		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所 有) 直接14.7	商品の仕入	設備機器類 の仕入	1,150,788	工事未払金	129,969
									支払手形	91,104
									受取手形 裏書譲渡高	61,239

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	203.73円	220.02円
1株当たり当期純利益	14.75円	14.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益(千円)	160,988	162,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,988	162,234
普通株式の期中平均株式数(株)	10,915,187	10,914,321

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,223,695	2,401,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,223,695	2,401,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,914,721	10,913,962

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)常陽銀行	269,000	136,652
アサガミ(株)	59,000	22,833
鈴縫工業(株)	126,000	17,892
ホリイフードサービス(株)	20,000	10,960
(株)ポイント	500	2,315
みとしんリース(株)	20	1,000
その他3銘柄	101,015	1,398
計	575,535	193,050

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
ニッセイ世界高配当株ファン ド	48,473,099口	47,222
ダイワ・日本株ストラテジー (日本円コース)	30,000,000口	29,673
ダイワ・フィデリティ北米株 式ファンド	19,389,240口	20,618
高配当割安株ジャパン	19,588,639口	17,896
計	117,450,978口	115,410

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,105,129			1,105,129	824,699	21,925	280,429
構築物	64,413			64,413	60,863	544	3,550
車両運搬具	2,038			2,038	2,010	76	27
工具器具・備品	10,565	2,847		13,413	10,713	1,382	2,699
土地	2,160,682			2,160,682			2,160,682
有形固定資産計	3,342,828	2,847		3,345,676	898,288	23,929	2,447,388
無形固定資産							
ソフトウェア	4,543	1,045		5,588	4,597	448	991
電話加入権	142			142			142
無形固定資産計	4,685	1,045		5,731	4,597	448	1,133
長期前払費用		272		272			272
繰延資産							
社債発行費		2,943		2,943	2,943	2,943	
繰延資産計		2,943		2,943	2,943	2,943	

(注) 当期償却額の配賦内訳は、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
完成工事原価	13,532
その他の事業売上原価	4,399
販売費及び一般管理費	6,153
営業外費用	2,943
未成工事支出金	293
計	27,321

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保普通社債	平成22年 2月15日	75,000	45,000 (30,000)	0.78	なし(注2)	平成27年 2月13日
第4回無担保普通社債	平成23年 6月30日	80,000	60,000 (20,000)	0.68	なし	平成28年 6月30日
第5回無担保普通社債	平成25年 1月11日		135,000 (30,000)	0.46	なし	平成30年 1月11日
合計		155,000	240,000 (80,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 第3回無担保普通社債は、銀行保証付の社債であり、保証に対し抵当権を設定しております。
 3 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	65,000	50,000	30,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,270,000	1,180,000	2.179	
1年以内に返済予定の長期借入金	265,252	223,942	1.923	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	142,796	209,454	1.913	平成26年12月～ 平成28年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,678,048	1,613,396		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,774	51,680		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	89,335	37,170	39,187	50,148	37,170
完成工事補償引当金	5,870		1,047	502	4,320
工事損失引当金	19,800			19,800	
賞与引当金	71,940	52,580	71,940		52,580
役員賞与引当金	5,500	4,500	5,500		4,500

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、50,140千円は一般債権の貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額であり、8千円は債権回収に伴う戻入額であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。
- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	685
預金の種類	
当座預金	1,091,147
普通預金	202,412
定期預金	304,000
預金計	1,597,560
合計	1,598,245

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)田村工務店	130,092
(株)熊谷組	74,543
新日本建設(株)	69,780
(株)イチケン	69,346
(株)不二建設	68,699
その他	153,127
合計	565,589

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年9月満期	98,794
平成25年10月満期	137,657
平成25年11月満期	156,149
平成25年12月満期	128,807
平成26年1月満期	44,180
合計	565,589

完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	152,932
国立大学法人筑波大学	141,067
鹿島建設(株)	97,993
笠間市	69,603
不二建設(株)	31,384
その他	714,911
合計	1,207,893

滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成25年8月期 計上額	1,207,893
平成24年8月期 以前計上額	
合計	1,207,893

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	当期末残高(千円)
100,353	5,890,318	5,908,574	82,097

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	5,423千円
外注費	58,012
経費	18,661
合計	82,097

2 負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明生産業(株)	91,104
福島工業(株)	58,989
(株)エステック	56,970
アルプス建設(株)	35,170
渡辺パイプ(株)	31,029
その他	625,875
合計	899,138

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年9月満期	212,404
平成25年10月満期	225,128
平成25年11月満期	241,787
平成25年12月満期	219,818
合計	899,138

工事未払金

相手先	金額(千円)
明生産業(株)	129,969
(株)ガスター	42,159
(株)エステック	34,732
三建設備工業(株)	19,257
渡辺パイプ(株)	16,785
その他	405,588
合計	648,491

短期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	800,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)筑波銀行	100,000
(株)常陽銀行	80,000
合計	1,180,000

未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
154,305	3,709,227	3,533,713	329,819

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京都	125,400
日立土木(株)	124,845
(株)熊谷組	123,369
新日本建設(株)	108,000
国立大学法人茨城大学	93,975
その他	404,623
工事進行基準による完成工事高への振替額	650,394
合計	329,819

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)常陽銀行	227,400 (100,560)
(株)東日本銀行	125,000 (60,000)
水戸信用金庫	61,490 (50,386)
商工組合中央金庫	19,506 (12,996)
合計	433,396 (223,942)

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において流動負債(1年内返済予定の長期借入金)に表示しております。

(3) 【その他】

事業年度終了後の状況

特記事項はありません。

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,217,137	2,789,254	4,698,424	6,569,946
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	68,703	123,657	195,401	259,324
四半期(当期)純利益 (千円)	38,626	69,093	113,168	162,234
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.54	6.33	10.37	14.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	3.54	2.79	4.04	4.50

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.eazima.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第59期)	自 至	平成23年9月1日 平成24年8月31日	平成24年11月21日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 至	平成23年9月1日 平成24年8月31日	平成24年11月21日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第60期	自	平成24年9月1日	平成25年1月15日
	第1四半期	至	平成24年11月30日	関東財務局長に提出
	第60期	自	平成24年12月1日	平成25年4月12日
	第2四半期	至	平成25年2月28日	関東財務局長に提出
	第60期	自	平成25年3月1日	平成25年7月12日
	第3四半期	至	平成25年5月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年11月22日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、暁飯島工業株式会社の平成25年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、暁飯島工業株式会社が平成25年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。